



三極委員会 2026 東京年次総会 開催報告

— グローバル・スチュワードシップの時代 —

2026 年 5 月 16 日

2026 年 5 月 14 日から 16 日に、東京・The Okura Tokyo で三極委員会年次総会が開催されました。

三極委員会は、北米・ヨーロッパ・アジア太平洋地域の民間有識者が集い、国際的な協力と対話を促進することを目的とした非政府組織です。三地域間の相互理解を促進し、多国間主義に基づく安定した国際秩序の形成に貢献することを使命としており、毎年開催される「総会」と「地域会合」を通じて継続的な議論を行っています。アジア太平洋委員会は 1973 年の設立以来、日本に事務局を置き、その活動を担ってきました。

今回の年次総会では、「グローバル・スチュワードシップの時代 (Era of Global Stewardship)」をテーマに、地政学、技術、経済、安全保障が交差する主要課題についてアジア太平洋、北米、欧州の 3 地域から率直な議論が行われました。とりわけ、AI をはじめとする新興技術の進展が国際秩序に及ぼす影響に焦点が当てられ、AI サプライチェーン、民主主義と社会的信頼、金融システムの変革、AI と安全保障といった幅広いテーマが取り上げられました。

また、東京開催ならではの意義として、広島・長崎の経験を踏まえ、科学技術の発展を平和、人間の尊厳、国際社会の安定にどのように結び付けるかという視点が強調されました。AI 時代における安全保障の課題は、単なる技術論ではなく、人間による統制、危機管理、核リスク、民主主義社会の責任と深く関わる問題であることが確認されました。

さらに、三極委員会の年次総会が 14 年ぶりに日本で開催されたことを踏まえ、日本の文化やコンテンツ産業が持つ国際的な発信力についても紹介と議論が行われ、多様な価値観に対する相互理解の重要性が共有されました。

3 日間にわたる会合には、アジア、ヨーロッパ、北米の各地域 37 か国から、ビジネス界、学界、メディア、政策実務など多様な分野を代表する計 325 名が参加しました。

Day 1

初日の開会挨拶では、三極委員会の各地域委員長が参加者を東京に歓迎するとともに、本会合が三極委員会内の議論にとどまらず、日本、さらにはアジア太平洋地域にとっても重要な意義を持つことが強調されました。



また、AIをはじめとする技術革新の急速な進展や、地政学リスク、核兵器使用のリスク、ウクライナ戦争などを背景とする不安定な国際情勢を踏まえ、日本が果たす地域的・国際的役割への期待が示されました。さらに、新興技術が安全保障、経済、国際関係を大きく変容させる時代においては、政府、企業、学术界、市民社会の連携と協力が不可欠であるとの認識が改めて共有されました。

冒頭の高市早苗総理大臣によるビデオメッセージでは、日本を取り巻く安全保障環境が戦後最も厳しく複雑となるなか、地域の長期的安定に向けて積極的な役割を果たしてきた日本外交の重要性が強調されました。また、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の今後の展望についても言及され、三極委員会年次総会での議論が政策決定に有益な示唆をもたらすことへの期待が示されました。

■ 小泉進次郎 防衛大臣による基調講演およびファイアサイドチャット

小泉進次郎 防衛大臣を迎えた特別講演およびファイアサイドチャットでは、日本を取り巻く安全保障環境の変化や、同志国間の防衛協力における日本の役割について議論が行われました。

議論では、欧州とインド太平洋の安全保障が相互に連動しているとの認識のもと、軍事的緊張、サイバー攻撃、経済的威圧、偽情報、技術競争など、現代の安全保障上の課題が複雑に結びついていることが確認されました。また、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の考え方にも触れながら、ルールに基づく国際秩序を維持するため、同志国間の連携が重要であるとの見方が示されました。

さらに、現代の紛争では、平時と有事、軍事と民間、さらには情報空間における事実、操作、偽情報の境界が見えにくくなっていることが指摘されました。ウクライナ戦争をはじめとする近年の国際情勢を踏まえ、ドローン、AI、ミサイル技術などの進展が安全保障環境に与える影響についても議論が交わされました。

インド太平洋地域における防衛協力については、同盟国・パートナー国との連携強化、防衛装備・技術協力、共同訓練や海洋安全保障などの重要性が取り上げられました。また、防衛装備・技術協力は単なる装備移転にとどまらず、相互運用性の向上や能力構築を通じて、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を理念から具体的な協力へと発展させる取組として位置づけられました。厳しい安全保障環境の中で、対話を維持しつつも、力や威圧による現状変更を防ぐための国際的な協調の必要性が認識されるとともに、急速な技術変化に対応しながら、将来世代のために平和と安定を維持していくことの重要性が強調されました。

■ セッション1：テクノ地政学的分断が進む世界におけるパワーバランスの再編



セッション1では、米中関係をはじめ、AI、防衛、エネルギー、技術競争などをテーマに、地政学的緊張が高まる国際情勢について議論が行われました。特に、三極委員会総会と同日に中国・北京で開催されていた米中首脳会談を背景に、米中関係の今後に大きな関心が集まりました。議論では、米中間の戦略的不信に加え、ウクライナ戦争が国際秩序に与える影響や、変化する国際同盟の在り方などについても、多角的な見解が示されました。

また、AIとエネルギー政策は重要な戦略課題として位置づけられ、急速に進展する技術競争に対し、政策立案や制度整備が追いついていないとの指摘もありました。その上で、欧州の防衛支出、半導体規制、AIインフラを支える大規模クラウド事業者（ハイパースケーラー）の役割、重要鉱物などについても幅広く議論が交わされました。また、AIを支えるクラウドやデジタルインフラが国家安全保障上の重要な要素となる中、日本が国際協力を進めながら「技術主権」をいかに確保していくかについても議論が行われました。

また、参加者からは、技術的優位性が現代の軍事力や経済成長、さらには地政学的影響力と密接に結びついているとの認識が共有されました。

■ セッション2：技術、信頼、そして民主主義の強靱性

本セッションでは、AIをはじめとする技術革新、それに伴う政策や規制のあり方、そして急速に進展する技術が社会にもたらす影響について議論が行われました。登壇者たちは、AIがこれまでの技術革新の延長線上にあるものなのか、それとも根本的に異なる性質を持つ技術なのかについて意見を交わしました。また、AI規制のあり方やイノベーションと適切なガバナンスの両立についても議論が行われ、日本がG7広島サミットを契機に推進してきた「広島AIプロセス」にも通じる考え方として、一律の規制に依存するのではなく、AIの影響を適切に評価し、社会的理解を深めながら、多様な主体が参画する協調的なガバナンスを形成する重要性が共有されました。さらに、デジタル技術が民主主義や情報環境に与える影響についても議論され、透明性の確保や国際協力の必要性が共有されました。

AIがもたらす利益や可能性についても議論が行われました。生産性向上や科学研究の加速などを通じて、AIが複雑な課題の解決や行政、企業活動、研究開発の効率化に貢献している例が取り上げられました。一方で、エネルギー消費の増加や技術力・影響力の集中、急速な技術変化がもたらす社会的影響への懸念も示されました。

さらに、AIが雇用や技能、労働市場や社会構造に与える影響についても幅広く議論されました。雇用代替の可能性や再教育・職業転換の重要性、技術変化の影響を受ける人々への支援の必要性が指摘されました。また、AIが雇用に与える長期的な影響には不確実性があるものの、人間の尊厳を守り、技術進歩の恩恵を社会全体で共有することの重要性が強調されました。



■ トークセッション：世界的エネルギー逼迫——電力需要、データセンター／AI、気候変動のトリレンマをどう解決するか

講演では、気候変動に伴う気温上昇が、特に冷却需要の増加を通じて、世界的な電力需要を押し上げている現状について説明がありました。あわせて、AI やデータセンターへの投資拡大により、今後データセンター需要が大幅に増加する見通しが示される一方、高温化や水不足など、気候変動そのものがデータセンター運用上のリスクとなり得ることが指摘されました。

こうした課題に対応するためには、単に発電量を増やすだけでなく、柔軟性の高い電力市場や分散型エネルギーシステムなどを通じて、エネルギーインフラ全体を再設計していく必要があると強調されました。さらに、気候データを活用したレジリエンス分析や、デジタル技術を通じた効率的なエネルギー管理の重要性についても紹介がありました。

講演の最後には、AI、データセンター、気候変動、エネルギー問題を個別ではなく相互に関連する課題として捉え、脱炭素化とデジタル化を両立させる持続可能なエネルギーシステムの構築が重要であるとの認識が示されました。

■ セッション3：戦略対話——アジアにおける大国間関係をどう安定させるか

セッション3では、台湾問題、技術輸出、貿易交渉、戦略的競争といった観点から、米中間の緊張の高まりについて議論が行われました。登壇者からは、台湾海峡をめぐる中国側の認識や対応、米国における対中交渉のアプローチ、さらには米中協議における企業関係者の関与について、多角的な見解が示されました。

また、輸出規制やAI 半導体をめぐる競争、外国企業が中国で直面する政治・法務・安全保障上のリスク、米国の技術的優位性に対する懸念などについても議論が交わされました。経済活動や企業利益と安全保障上の懸念をいかに両立させるかが、重要な課題として共有されました。

■ 特別セッション：ジョセフ・ナイ氏を偲んで

初日の締めくくりとなるこのセッションでは、ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye Jr.）氏への追悼と回顧が行われました。ナイ氏は、三極委員会に創設期から関わると同時に、国際関係分野を代表する知的リーダーとして、現代の日米関係の発展にも貢献した人物です。

「ソフトパワー」や「スマートパワー」といった概念を提唱・発展させ、米国外交政策や地域安全保障、さらには世界中の学生や研究者に大きな影響を与えた功績についても振り返られました。さらに、教師や指導者としての姿に加え、好奇心やユーモアに富んだ人柄についても紹介されるとともに、国際問題と公共政策に生涯を通じて関わり続けた歩みが振り返られました。

■ 東京カルチャーナイト



初日の夕食会では、日本文化の国際的発信力を象徴するアニメ産業が紹介され、日本文化やコンテンツ産業が有する国際的な影響力や経済的可能性について理解を深める機会となりました。

Day 2

■ セッション4：AI サプライチェーンをめぐる地経学

このセッションでは、AI サプライチェーンをめぐる地経学的競争について議論が行われました。登壇者たちは、各国の政策の重心が、効率性を重視したグローバル化から、レジリエンス、安全保障、戦略的競争を重視する方向へ移行している、と指摘しました。また、AI はエネルギーや半導体、重要鉱物など多様な要素によって支えられており、各国・地域がそれぞれ異なる役割を担っていることが指摘されました。そのうえで、同盟やパートナーシップの重要性が強調されました。

議論では、中国は長年にわたり産業戦略を進め、国内で激しい競争を促してきた一方、西側諸国は、半導体、エネルギー、重要鉱物などの分野で連携を強化する途上にあるとの指摘がありました。また、米中競争が続く下での、「信頼できる回廊（trusted corridors）」を形成することの重要性が共有されました。

■ セッション5：不確実性の時代における世界経済

セッション5では、世界経済を取り巻く地政学環境の不安定化と構造的変化について議論が行われました。登壇者たちは、貿易政策の変化、安全保障上の懸念、技術革新を背景に、世界が戦略的競争や国家的自立、経済の分断化が常態化しつつある時代へ移行しつつあるとの見方を示しました。また、インフレ、労働力不足、移民、サプライチェーン、財政政策などが主要な経済課題として取り上げられ、日本、米国、シンガポールなど各国が直面する状況の違いにも言及されました。

また、AI とテクノロジーが重要なテーマとなり、テクノロジーはもはや単なる産業分野ではなく、インフラ、権力、主権に関わる重要な要素であるとの認識が共有されました。大手テクノロジー企業の影響力、技術力の集中、サイバーセキュリティ上のリスク、労働市場への影響、そしてデジタル時代に対応した国際ガバナンスの不足などが主な課題として挙げられました。

さらに、多国間協力や国際的なルールの重要性が強調される一方で、各国が主権や戦略的自律性を重視する傾向が強まっていることも指摘されました。地政学的な分断が投資環境に与える影響についても議論され、インフラやテクノロジー関連投資に新たな機会が生まれる一方、不確実性の高まりを受けて分散投資の重要性が増しているとの見解が示されました。

■ セッション6：地政学的岐路に立つ中東

本セッションでは、イランとイスラエルの対立、ホルムズ海峡をめぐる緊張、レバノンやガザの情勢など、中東地域を取り巻く安全保障上の課題について議論が行われました。登壇者たちは、継続する紛争がもたらす影響やエネルギー輸送への影響、地域各国の戦略的判断について意見を交わし



ました。特にイランの立場に焦点が当てられ、抑止力、核問題、地域への影響力、そしてホルムズ海峡をめぐる緊張が交渉力に与える影響について議論されました。

また、レバノン、ガザ、イスラエルの状況についても議論が行われました。レバノンではヒズボラや国内の安定、ガザでは復興や統治、安全保障、イスラエルでは軍事作戦、国内政治、安全保障上の優先課題に加え、イスラエルとパレスチナの関係の将来が主な論点となりました。また、参加者からは、戦争や制裁の影響を最も強く受けているのは一般市民であり、政権交代をめぐる外部の議論とは異なる現実と直面する中で、人々が不安定化の長期化と経済的苦境と直面しているとの声が紹介されました。

米国、中国、湾岸諸国の役割についても言及されました。中国の中東における存在感の拡大や将来的な関与の可能性、湾岸諸国の経済多角化や安全保障上の課題への対応が取り上げられました。質疑応答では、制裁、エネルギー市場、外交、イランの交渉力などについて議論が行われ、停戦、外交、地域の安定、そして持続的な政治的解決の難しさが改めて指摘されました。

■ ランチセッション：AI と科学技術の進展をめぐる対話

ランチセッションでは、AI と連動する科学技術の進展をテーマに議論が行われました。冒頭では、AI 関連投資や半導体市場の拡大を背景とした市場の期待の高まりや、国家間・産業間における格差への関心について言及がありました。

議論では、AI が科学研究やイノベーションにどのような影響を与えるのか、人間と AI システムの関係性をどのように捉えるべきかといった論点が取り上げられました。また、AI 開発を支えるソフトウェアや半導体分野の進展や、金融分野などにおける AI 活用についても議論が行われました。さらに、技術主権や米国の大手技術企業への依存、AI インフラの在り方、ガバナンスや民主主義との関係に加え、クラウドインフラやデータアクセスを巡る欧州の懸念についても幅広く意見が交わされました。

■ セッション 7：金融の未来——デジタル通貨、トークン化資産、自律型市場

セッション 7 では、デジタル金融と次世代の金融インフラをテーマに議論が行われました。中央銀行デジタル通貨（CBDC）、ステーブルコイン、トークン化預金・資産、AI 主導の市場などが金融システムを大きく変革しつつある中、異なるデジタル金融システムがどのように共存していくべきかについて意見が交わされました。

また、デジタル金融を特定のシステム間の競争として捉えるのではなく、複数の仕組みが並行して発展できる環境を整備する重要性が指摘されました。さらに、国境や地域を越えた安定性と包摂性を確保する観点から、規制改革や相互運用性、安全対策の在り方についても議論が行われました。加えて、過去の決済システムや米連邦準備制度（FRB）創設時の議論との比較も交えながら、金融



システムにおける金融システムに対する公共的信頼と民間によるイノベーションの両立についても意見が交わされました。

■ セッション8：ウクライナ—現状、展望、そして世界への教訓

本セッションでは、ウクライナの存続と抵抗が国際社会にどのような意味を持つのかについて、安全保障、防衛、地政学の観点から議論が行われました。登壇者たちは、ロシアによる侵攻が各国の戦略的思考に大きな変化をもたらしたと指摘し、特に日本における安全保障政策や防衛力強化の議論に影響を与えたと述べました。また、ウクライナでは、ドローンやAIなどの新たな技術が実戦で用いられており、技術革新や迅速な適応力の重要性を示していると評価されました。

また、ウクライナが抵抗を続けている背景として、主権と独立を守ろうとする強い国民的意思や国家主権を守ろうとする決意が挙げられました。登壇者たちは、戦争による大きな損失を抱えながらも、防衛技術分野の発展や経済活動の維持、欧州との統合に向けた改革が進められていると説明し、将来的な安全と繁栄のためには継続的な国際支援や復興投資が重要であるとの見解を示しました。

さらに、抑止力、同盟関係、米国と欧州の役割についても議論が行われました。西側諸国による支援や集団防衛の重要性が確認される一方、日本や欧州諸国は自らの防衛能力を強化する必要があるとの指摘がありました。

■ 林芳正 総務大臣による特別講演

林芳正 総務大臣による特別講演では、半導体、経済安全保障、AI、SNS ガバナンス、偽情報対策、日本の産業政策など幅広いテーマについてお話を伺いました。

講演では、日本がかつて世界有数の半導体産業を有していた一方で、国際的な分業構造の変化の中で競争力を低下させた経緯を振り返りつつ、TSMC や Rapidus への支援を含む半導体産業の再建や、経済安全保障の観点から特定国への過度な依存の低減やサプライチェーン強靱化の重要性について説明がありました。

また、AI 分野では信頼性の高い日本語データ基盤の整備や、権利処理等の信頼性が確保された学習データの重要性について言及があり、SNS を巡っては偽情報や選挙介入への対応、民主主義の防衛、表現の自由とプラットフォーム規制のバランスなどについて議論が行われました。

質疑応答では、日本企業の国際競争力向上に向けたマーケティング戦略やコンテンツ産業の海外展開、中小企業の海外進出・輸出拡大、地方企業における AI・デジタル技術の活用などについても議論が行われました。



Day 3

■ セッション9：AIと安全保障におけるリーダーシップ

林芳正 総務大臣による特別講演では、半導体、経済安全保障、AI、SNS ガバナンス、偽情報対策、日本の産業政策など幅広いテーマについてお話を伺いました。

このセッションでは、戦場認識や軍事指揮統制、サイバーセキュリティにおける AI の役割拡大について議論が行われました。登壇者からは、AI を活用した戦場分析、ドローン運用、サイバー作戦、意思決定の迅速化などについて、ウクライナや中東情勢を例に議論が交わされました。

また、AI 活用が進む中で、人間による統制の維持、意図せざるエスカレーションのリスク、重要インフラへのサイバー攻撃、生物学的安全保障上の懸念などについても意見交換が行われました。さらに、現代の AI 活用や安全保障を支えるクラウドインフラの重要性に加え、国家主権や抑止力との関係、適切なガバナンスのあり方、官民連携の必要性についても議論が行われました。

加えて、国連を中心とした国際的なルール形成や、核指揮統制への影響、国家・非国家主体による AI 悪用のリスクについても議論が交わされました。

■ 特別講演：広島・長崎からの教訓

特別講演では、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員の田中熙巳氏をお招きし、広島・長崎の原爆被害の実態を振り返りながら、核兵器の恐ろしさと核廃絶の必要性について講演していただきました。講演では、通常の戦争兵器と原子爆弾は本質的に異なるものであり、原爆は一発で甚大かつ長期的な被害をもたらす、通常兵器とは本質的に異なる兵器であることが強調されました。

さらに、現在の国際情勢についても言及され、ロシアとウクライナの戦争などを背景に、核兵器使用の危険性が再び高まっている現状が指摘されました。そのうえで、被爆者団体である日本被団協が70年にわたり証言活動を続けてきたことに触れ、核兵器禁止条約への支持を広げていく必要性が訴えられていました。

被爆体験を単なる過去の歴史として捉えるのではなく、核兵器の問題を現在および未来の安全保障を考える上での重要な課題として捉え、核兵器のない世界の実現に向けて、一人ひとりがその実態を知り、考え、行動することの重要性を改めて認識する機会となりました。講演後には参加者から長時間にわたる拍手が送られ、スタンディングオベーションも見られるなど、被爆者の証言が今なお国際社会に重要な問いを投げかけ続けていることを改めて実感させる場となりました。

■ 岸田文雄 元内閣総理大臣とのファイアースイドチャット

総会を締めくくるセッションでは、岸田文雄元総理大臣をお招きし、広島サミット、核軍縮、そし



てAI時代における安全保障の課題について議論が行われました。議論では、広島サミットでの経験が核リスクや平和に対する認識へどのような影響を与えたのかについて意見が交わされました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や東アジア情勢を踏まえ、力による現状変更を許さない国際秩序の重要性についても議論が行われました。加えて、AI技術の進展が安全保障や核兵器の指揮統制に与える影響について、人間による関与の必要性や「人間中心」の視点を維持する重要性が共有されました。

さらに、岸田氏からは、広島に深いゆかりを持つ政治家として被爆の記憶と教訓を次世代へ継承していくことへの思いが語られ、唯一の戦争被爆国である日本が核軍縮と国際社会の対話をリードしていく必要性が強調されました。

■ 東京総会を終えて

今回の東京総会では、「グローバル・スチュワードシップの時代」というテーマのもと、国際秩序、安全保障、AI、経済、エネルギー、民主主義をめぐる幅広い課題について、三地域および分野を越えた率直な議論が行われました。急速に進展するAIをはじめとする新興技術は、社会や経済に大きな可能性をもたらす一方、安全保障、民主主義、雇用、エネルギー、国際秩序にも新たなリスクを生じさせています。総会では、こうした技術の恩恵を最大化しつつ、リスクを適切に管理するためには、人間の判断、責任、制度への信頼を中心に据えたガバナンスが不可欠であることが確認されました。

また、広島・長崎の経験が示す教訓を踏まえ、科学技術の発展を平和、人間の尊厳、国際社会の安定にどのように結び付けていくかという視点の重要性も改めて共有されました。総会の終わりには、AI・先端技術と安全保障をめぐる課題について継続的な検討を進めることが確認されました。今後、三極委員会は、国際文化会館が新たに設立した新領域戦略研究所とも連携しながら、技術、安全保障、国際秩序をめぐる重要課題について議論を深めていく予定です。

急速な技術変化と地政学的不確実性が重なる時代において、持続可能で安定した国際社会を実現するためには、政府、企業、学界、市民社会を含む多様な主体による対話と協力がこれまで以上に重要です。三極委員会は今後も、三地域間の信頼と相互理解を基盤に、国際社会が直面する課題に対する建設的な議論と知的交流の場として、その役割を果たしてまいります。